



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日
東

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)祖父江 高明 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	416,567	40.4	△2,038	—	△3,117	—	△3,313	—
2018年3月期第3四半期	296,689	△1.2	7,139	△40.6	6,010	△51.1	5,788	△44.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △3,487百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 5,668百万円 (△28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△42.99	—
2018年3月期第3四半期	75.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	294,171	65,749	22.3
2018年3月期	291,878	69,856	23.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 65,548百万円 2018年3月期 69,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,200	31.0	4,000	△64.2	2,900	△66.4	1,700	△78.6	22.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	78,183,677株	2018年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,121,188株	2018年3月期	1,121,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	77,062,489株	2018年3月期3Q	77,062,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり66ドル台で始まりしました。イラン原油の供給懸念を背景に需給の引き締まりが意識され、10月には一時84ドル台まで高騰しましたが、主要産油国で増産等の緩和策が講じられたことや、米中貿易摩擦による世界経済成長鈍化への懸念からその後は大きく下落し、52ドル台で12月を終えました。この結果、期中平均は約71ドルとなりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった為替相場は、米中貿易摩擦への懸念がドルに対する圧迫要因となる一方、堅調な米国株価推移に伴う米長期金利上昇を背景にドル高円安基調を強め、10月には114円台半ばまで円安が進行しました。その後、12月に入ると米国株式が大幅に下落し、加えて一部政府機関の閉鎖により米政権に対する不透明感の高まりも相まってドル安が進行し、期末は111円となりました。この結果、期中平均は約111円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して1,020千キロリットル増の5,936千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、844千キロリットル増の6,086千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比1,198億77百万円増収の4,165億67百万円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が33億円の原価押し上げ要因（前年同期は23億円の原価押し下げ要因）となったこと等により、営業損失20億38百万円（前年同期比91億77百万円減益）となりました。経常損失は31億17百万円（前年同期比91億28百万円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、33億13百万円（前年同期比91億1百万円減益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額は13億円（前年同期比34億円減益）、経常利益相当額は2億円（前年同期比33億円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ116億66百万円増加の1,717億97百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加127億69百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ93億73百万円減少の1,223億74百万円となりました。主な要因は、長期未収金の減少53億12百万円、機械装置及び運搬具の減少31億46百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ118億23百万円増加の1,778億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加160億83百万円、買掛金の減少71億98百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ54億24百万円減少の505億36百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少65億58百万円、修繕引当金の増加21億25百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ41億6百万円減少の657億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少39億30百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2018年11月8日発表)以降の業績の動向等を勘案し、通期の業績予想を修正します。今回の修正見通しの前提として、第4四半期平均で、原油価格(ドバイ原油)は60ドル/バレル(前回予想同65ドル/バレル)、為替レートは110円/ドル(前回予想同110円/ドル)といたしました。

売上高は、前回予想比62億円増収の5,552億円となる見通しです。

損益につきましては、原油価格下落に伴う在庫影響及び製品市況の一時的悪化に加え、10月初めに発生した弊社袖ヶ浦製油所の停電事故の影響により大幅な減益となった第3四半期の実績を踏まえ、かつ第4四半期の製品マージンの見直し等を行った結果、営業利益40億円(前回予想比85億円減益)、経常利益29億円(同83億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(同75億円減益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額で30億円(前回予想比61億円減益)、経常利益相当額で19億円(同59億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,954	10,673
受取手形及び売掛金	51,056	63,826
有価証券	100	100
たな卸資産	81,725	83,690
未収入金	8,782	10,150
その他	2,511	3,356
流動資産合計	160,131	171,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,649
油槽（純額）	4,006	3,758
機械装置及び運搬具（純額）	36,900	33,754
土地	51,660	51,677
建設仮勘定	2,446	2,805
その他（純額）	301	377
有形固定資産合計	107,326	104,022
無形固定資産		
ソフトウェア	795	682
その他	136	136
無形固定資産合計	931	819
投資その他の資産		
投資有価証券	16,964	16,454
長期貸付金	832	833
長期未収入金	5,312	-
退職給付に係る資産	95	71
その他	695	584
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	23,489	17,531
固定資産合計	131,747	122,374
資産合計	291,878	294,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,068	20,869
短期借入金	64,017	80,100
1年内返済予定の長期借入金	22,220	23,455
未払金	18,394	21,407
未払揮発油税	23,600	21,545
未払法人税等	69	42
その他	9,690	10,463
流動負債合計	166,061	177,885
固定負債		
長期借入金	39,267	32,709
繰延税金負債	9,013	9,001
特別修繕引当金	2,052	2,146
修繕引当金	1,162	3,288
退職給付に係る負債	2,660	2,545
役員退職慰労引当金	19	9
その他	1,786	836
固定負債合計	55,961	50,536
負債合計	222,022	228,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	17,665	13,734
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	71,097	67,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	△59
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,585	△1,499
退職給付に係る調整累計額	△59	△61
その他の包括利益累計額合計	△1,433	△1,618
非支配株主持分	191	200
純資産合計	69,856	65,749
負債純資産合計	291,878	294,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	296,689	416,567
売上原価	287,000	415,899
売上総利益	9,689	667
販売費及び一般管理費	2,550	2,706
営業利益又は営業損失(△)	7,139	△2,038
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	168	245
為替差益	550	1,455
持分法による投資利益	387	-
タンク賃貸料	159	159
その他	127	234
営業外収益合計	1,435	2,144
営業外費用		
支払利息	1,710	2,306
持分法による投資損失	-	75
タンク賃借料	167	175
その他	685	666
営業外費用合計	2,563	3,223
経常利益又は経常損失(△)	6,010	△3,117
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	144	44
災害による損失	-	116
特別損失合計	144	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,870	△3,274
法人税、住民税及び事業税	1	36
法人税等調整額	64	△8
法人税等合計	65	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,804	△3,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,788	△3,313

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,804	△3,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△269
為替換算調整勘定	△93	26
退職給付に係る調整額	35	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	58
その他の包括利益合計	△136	△185
四半期包括利益	5,668	△3,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,652	△3,498
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に区分しております。